

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	71
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	単年度
		開始	R1	終了	R1
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等				
事業目的	対象	市民税非課税者及び子育て世帯			
	意図	消費税10%への引き上げによる低所得者・子育て世帯に与える影響の緩和			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)													
		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税10%への引き上げにより、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、市民税非課税者及び子育て世帯を対象としてプレミアム付商品券の発行・販売を行いました。</li> <li>対象者1人当たり券面額2.5万円(販売額2万円)を福祉課及び市内24の郵便局で販売しました。</li> <li>購入引換券発行率49.36%</li> <li>商品券販売額146,664,000円(一冊4,000円)</li> <li>商品券取扱い事業所数372店舗</li> </ul>		事業補助員賃金	5,734	事務消耗品	360	商品券等印刷代	4,850	申請書類等郵送料	2,746	換金等手数料	3,531	業務システム改修等委託料	4,759	事務機器借上料	1,548	商品券取り扱い交付金	182,599	その他の経費
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度										
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
	購入引換券申請率		%						49.36											
	プレミアム付商品券販売冊数		冊						36,666											
1年度決算(千円)	予算額		395,868	特定財源内訳及び補足事項																
	決算額		206,127	(国)プレミアム付商品券事務費補助金(10/10) 23,526千円																
	財源の状況	国庫支出金		60,046	(国)プレミアム付商品券事業補助金(10/10) 36,520千円															
		県支出金		0	(そ)プレミアム付商品券販売収入															
		地方債		0	30→1 繰越明許費 6,675千円															
		その他		146,081																
一般財源		0																		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	21	1	395,868	206,127	プレミアム付商品券事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	低所得者・子育て世帯を対象とした事業でしたが、購入には自己負担が発生することから、利用が伸び悩みました。
上記の課題解決のための有効策	再三の広報や個別通知等で利用の促進を図りましたが、申請率は概ね5割となりました。
次年度に向けての取り組み	令和元年度で事業が終了しました。